

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画【太宰府市】

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑制することで保護者の経済的負担増の防止を図るもの。(教職員は除く) ②太宰府市保育所等給食支援費補助金 ③単価1,300円×R7.10時点利用児童人数見込み1,356人×12月=21,148千円(各園ごとに千円未満切捨て) ④市内認可保育所、小規模保育施設、幼保連携型認定こども園 対象保育施設を利用する保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助金相当分	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑制することで保護者の経済的負担増の防止を図るもの。(教職員は除く) ②保育業務委託料 ③単価1,300円×月別入所見込91人×12月=1,419千円 ④市内認可保育所 対象保育施設を利用する保護者	R7.4	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	LPガス価格高騰対策補助金	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける生活者や事業者に対し、LPガス利用時の負担軽減対策を講じることを目的とする。 ②実施主体であるLPガス協会への補助金及び事務費に対する補助金 ③事業費補助金 80,000千円 LPガス使用者助成金 3,000円×17,000件=51,000千円 LPガス協会事務費分 22,300千円 LPガス販売事業者への事務費相当分 6,700千円 ④LPガス協会	R7.4	R7.11
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運送事業者原油価格高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運送事業者等に対し、支援金を給付し事業の継続を目的とする。 ②運送事業者等への支援金及び事務費 ③支援金 43,250千円 トラック、バス:50,000円×757台=37,850千円 軽、タクシー:30,000円×180台=5,400千円 事務費 1,750千円[需用費(役務費(郵便料等)・委託料)] ④市内に本社または営業所を有し、市内で事業を営む中小企業、個人事業主で、運送に携わる事業者	R7.4	R7.11
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業	①原油価格高騰・物価高により影響を受けた事業者の事業継続を図るため、個人消費を喚起して、売上が減少した事業者の回復を図る目的とする。 ②商品券のプレミアム分及び事務費に対する商工会への補助金 ③プレミアム分 20,000千円 事務費分 10,000千円 ④太宰府市商工会	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	地域居場所づくり(子ども食堂等)補助金	①物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯や生活困窮者を支援するため、子ども食堂(コミュニティ食堂)に取り組む団体を支援 ②③子ども食堂(コミュニティ食堂)に取り組む団体の支援に要する経費 ・(120千円×8団体)+(240千円×1団体)+(50千円×4団体)+(20千円×5団体)=1,500千円(補助金(運営)) ・100千円×5団体=500千円(補助金(施設整備)) ④こども食堂(コミュニティ食堂)団体、子ども食堂(コミュニティ食堂)開催施設等	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費臨時補助金交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援として学校生活を送る小中学生の給食費の一部(およそ3割)補助し、学校給食の質の維持と、生活の下支えを行う。(教職員は除く) ②学校給食費:小学生一人当たり上限月額1,709円×11ヶ月 中学生一人当たり上限月額2,000円×11ヶ月 ③小学生:1,709円×4,117人×11ヶ月=77,395,483円 中学生:2,000円×2,231人×11ヶ月=49,082,000円 ④市内小中学校11校の児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3

8	③消費下支え等を通じた生活者支援	子育て世帯おこめ券配布事業	①米の価格高騰の状況を踏まえ、物価高騰の影響を受けている高校生世代以下の子どもがいる世帯を支援するおこめ券を配付するもの。 ②消耗品費(おこめ券購入費) ③消耗品費(おこめ券) 12,400人×3,000円=37,200,000円 消耗品費 10,000円 配布事業委託料 10,521,000円 印刷製本費 120,000円 ④高校生世代以下の市民	R7.9	R8.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 ④消費下支え等を通じた生活者支援	食料品等物価高騰支援金給付事業	①食料品等の物価高騰による家計への負担を軽減するため、19歳以上を対象に住民税非課税世帯の方一人当たり8,000円、住民税課税世帯の方一人当たり5,000円を給付するもの。 ②支援金、事務費 ③給付費(現金)336,585千円 非課税世帯 8,000円×12,195人=97,560千円 その他世帯 5,000円×47,805人=239,025千円 事務費69,074千円(事務職員 6,520千円、消耗品 50千円、郵便料 30千円、委託料 62,474千円) ④19歳以上の住民税非課税世帯の市民、19歳以上の住民税課税世帯の市民	R8.1	R8.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉サービス事業所物価高騰支援補助金	①エネルギー価格等の物価高騰により経済的な負担が生じている障がい福祉サービスを提供する事業者に対し支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き障がい福祉サービスの提供を安定的に受けることができる体制を確保する。 ②光熱費 ③12,600円×10事業所=126,000円 ④市が指定する特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	R8.1	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等物価高騰対策支援金	①原油価格、物価高騰により負担が生じている高齢者施設等に対し、支援金を給付することにより、介護サービスの質を確保する。 ②電気代、食材費、物品購入費 ③入所系:24,900円×18人×4箇所、24,100円×18人×3箇所、12,900円×29人×1箇所、通所系:8,100円×29人×1箇所、8,100円×25人×2箇所、8,100円×15人×1箇所、8,100円×10人×2箇所、8,100円×9人×1箇所、訪問系:12,600円×21箇所 ④令和8年1月1日時点で市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所で、申請日において継続してサービスを提供している事業所	R8.1	R8.3
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策費補助金	①原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。 ②【私立】太宰府市保育所等物価高騰対策費補助金 ③【私立】 高圧電気単価1,400円×定員数830人=1,162,000円 低圧電気単価 800円×定員数481人=384,800円 合計 1,546,800円 ④【私立】市内認可保育所、小規模保育施設、幼保連携型認定こども園 ※Cその他財源は福岡県保育所等物価高騰対策費補助金	R8.1	R8.3
13	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	保育所等物価高騰対策費補助金相当分	①原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設に対し、光熱費の上昇分相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。 ②【公設民営】保育業務委託料 ③【公設民営】 低圧電気単価 800円×定員数90人=72,000円 ④【公設民営】市内認可保育所	R8.1	R8.3